

令和5年度6月補正予算（案）の概要

令和5年6月
長崎県

令和5年度6月補正予算は、

- 1 エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に要する経費
- 2 その他緊急を要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計 91億 3,852万 8千円の増
で、これを現計予算と合算いたしますと、

一般会計 7,607億 3,349万 3千円
となります。

また、これを前年同期の令和4年度6月現計予算と比較しますと、

一般会計 37億 7,717万 9千円の増
となり、一般会計の伸率は0.5%の増となります。

(参考) 一般会計 令和4年度6月現計予算との比較 (単位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	伸率
◎総額	756,956	760,733	0.5
・公債費	96,555	97,744	1.2
・その他	660,401	662,989	0.4

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 国庫支出金 87億 188万 3千円の増
2. 諸収入 2億 3,768万 8千円の増
3. 繰入金 1億 9,895万 7千円の増

であります。

【一般会計補正予算に計上した主な事業】

若年層のマイナンバーカード利活用・取得促進及び子育て世帯の家計負担軽減に要する経費、一般消費者のLPガス使用料金の負担軽減に要する経費、医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援に要する経費、農林水産業における物価高騰対策支援に要する経費、中小事業者等に対する物価高騰対策支援に要する経費、公共交通等の事業継続支援に要する経費、地域観光業に対する物価高騰対策支援に要する経費、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療提供体制の整備に要する経費、衆議院議員補欠選挙に要する経費などについて計上しております。

(主な計上事業)

1. エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に要する経費

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) U18マイナカード生活 応援事業費	1,582,168	0	1,582,168	若年層のマイナンバーカードの利活用・取得促進を図りつつ、子育て世帯の家計負担の軽減にもつなげるため、18歳以下の県民にデジタルポイントを付与 ・支援対象：マイナンバーカードを取得した18歳以下の県民 ・支援内容：1万円/人のデジタルポイント	デジ タル 戦 略
(新) LPガス一般消費者料 金高騰対策支援事業費	955,540	0	955,540	LPガス料金上昇の影響を受ける一般消費者の負担軽減のため、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを実施 ・1世帯あたり3,000円(定額)	消 防 保 安
公共交通事業継続緊急 支援費	560,760	0	560,760	燃料費等の価格高騰による経費増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援 ・バス(乗合・貸切) 184,780 ・地域鉄軌道 20,580 ・航路(補助航路を除く) 242,400 ・航空路 55,800 ・タクシー 54,400 ・運転代行 2,800	交 通 政 策
貨物運送事業継続緊急 支援費	367,074	0	367,074	燃料費の価格高騰による経費増の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続を支援 ・貨物運送事業者(トラック) 321,474 ・離島貨物航路事業者 45,600	〃
地域公共交通デジタル 化等利便性向上事業費	112,900	0	112,900	ポストコロナを見据えた公共交通事業者におけるDXによる利便性向上や経営改善に係る環境整備を支援 ・公共交通事業者のDXに係る機器・設備の導入経費の支援 ・補助率：国・県合わせて7/10	〃
(新) 宿泊施設の生産性向上 支援事業費	299,088	0	299,088	原油価格・物価高騰に加えて深刻な人手不足の影響を受ける宿泊事業者の経営改善を図るため、省力化等による生産性向上の取組を支援 ・補助対象経費 ①省力化に要する経費 (高性能調理器具、清掃ロボットの導入経費等) ②DX(システム化)に要する経費 (自動チェックインシステムの導入経費等) ・補助率：2/3 ・補助上限：客室数に応じて1,500～4,500千円	観 光 振 興
(新) フードバンク活動設備 購入等支援事業費	10,000	0	10,000	物価高騰の影響を受ける生活困窮者や子ども食堂を支援するフードバンク活動を活性化するため、活動団体の機器整備等を支援 ・補助率：10/10、補助上限：1,000千円	資 源 循 環 推 進
(新) こども食堂緊急支援事 業費	4,338	0	4,338	物価高騰の影響を受けているこども食堂に対する緊急支援を実施 ・支援額：こども食堂開催数に応じて20～60千円	こ ど も 家 庭

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
小規模事業者省エネルギー対策推進事業費	352,539	0	352,539	原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の省エネルギー対策を推進するため、省エネルギー設備の導入に対する支援を実施 ・空調設備、業務用冷蔵庫、照明設備、業務用給湯器などの省エネルギー設備の導入への支援 ・補助率：2/3（LPガス設備は3/4） ・補助上限：500千円 ※令和4年度からの繰越予算（201,000千円）と合わせ、553,539千円で事業実施	産業政策
(新)特別高圧電力高騰対策支援事業費	500,000	0	500,000	特別高圧電力の価格高騰の影響を受けている県内事業者に対し、電気代高騰分の一部を支援 ・支援単価：1.8円/kwh（令和5年4月～8月） 0.9円/kwh（令和5年9月） ・支援上限：50,000千円	〃
(新)長崎県製造業物価高騰対策支援事業費	100,000	0	100,000	原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小製造業者の設備投資等を支援し、省力化やDXなど生産性向上につなげることで、賃上げ環境整備等を促進 ・補助率：1/2 2/3（賃金引上計画提出又はNびか認証取得） ・補助上限：1,000千円	企業振興
(新)養殖用種苗供給安定化事業費	10,456	0	10,456	養殖業における種苗供給の安定化を図るため、種苗生産業者の電気料金上昇分に対する支援を実施 ・補助対象：種苗生産にかかる電気代のうち燃料費等調整額の上昇分 ・補助率：10/10	漁業振興
出漁負担軽減対策事業費	155,980	0	155,980	燃油価格の高騰による影響を緩和するため、燃油使用量削減に資する船底清掃に要する費用を支援 ・補助対象：船底清掃に必要な上架施設使用料等 ・補助率：定額（上限30千円）	水産経営
漁協経費負担軽減対策事業費	107,565	0	107,565	節電効果等によるランニングコストの低減を図るため、漁業団体における省エネ機器の導入を支援 ・補助対象：県内漁協等 ・補助率：1/2	〃
地域内資源活用推進事業費	314,600	0	314,600	耕種農家の肥料コスト低減を図るため、地域内資源を活用する堆肥ペレット製造設備の導入を支援 ・補助率：国50%、県15%	農業イノベーション推進
農業資材価格高騰対策緊急支援事業費	75,000	0	75,000	製茶工場の重油使用量低減のため、省エネ効果が高い機器類の導入を支援 ・補助率：1/2	農産園芸
飼料価格高騰緊急対策事業費	95,259	0	95,259	飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して緊急的な支援を実施 ・「配合飼料価格安定制度」生産者積立金への支援 補助額：200円/トン ・単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援 補助額：200円/トン	畜産
(新)酪農経営緊急支援事業費	105,200	0	105,200	購入粗飼料費等の高騰により経営が圧迫されている酪農家に対し、購入粗飼料費の上昇額の一部を支援 ・補助額：2万円/頭	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
畜産経営緊急対策事業費	54,500	0	54,500	畜産農家の飼料コスト低減を図るため、農業法人等の飼料用米生産に資する機械等導入を支援 ・補助率：1/2	畜 産
農業水利施設電気料金高騰対策支援事業費	6,691	0	6,691	土地改良区が管理する農業水利施設にかかる電気料金高騰分の一部を支援 ・補助対象：国営・県営土地改良事業で造成された農業水利施設を管理する土地改良区 ・補助率：1/2	農 村 整 備
エネルギー等物価高騰対策（施設関係）	1,411,287	0	1,411,287		
高等学校私立学校助成費 （※物価高騰分への支援）	15,443	0	15,443	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立高等学校に対し、高騰分の一部を支援	学 事 振 興
中学校私立学校助成費 （※物価高騰分への支援）	2,205	0	2,205	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立中学校に対し、高騰分の一部を支援	〃
小学校私立学校助成費 （※物価高騰分への支援）	733	0	733	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立小学校に対し、高騰分の一部を支援	〃
専修学校私立学校助成費 （※物価高騰分への支援）	4,408	0	4,408	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立専修学校・各種学校に対し、高騰分の一部を支援	〃
公衆浴場対策費 （※物価高騰分への支援）	755	0	755	エネルギー等物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場に対し、高騰分の一部を支援	生 活 衛 生
医療機関等物価高騰緊急支援事業費	915,962	0	915,962	エネルギー等物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、高騰分の一部を支援	医 療 政 策
介護サービス施設等物価高騰緊急支援事業費	363,102	0	363,102	エネルギー等物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、高騰分の一部を支援	長 寿 社 会
障害福祉サービス施設等物価高騰緊急支援事業費	98,600	0	98,600	エネルギー等物価高騰の影響を受けている障害者施設に対し、高騰分の一部を支援	障 害 福 祉
子育て支援新制度関係対策費 （※物価高騰分への支援）	635	0	635	エネルギー等物価高騰の影響を受けている認可外保育施設に対し、高騰分の一部を支援	こ だ も 未 来
幼稚園私立学校助成費 （※物価高騰分への支援）	1,786	0	1,786	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立幼稚園（私学助成園）に対し、高騰分の一部を支援	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
児童措置費 (※物価高騰分への支援)	7,658	0	7,658	エネルギー等物価高騰の影響を受けている児童養護施設等に対し、高騰分の一部を支援	こども家庭

2. その他緊急を要する経費

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) 衆議院議員補欠選挙費	261,203	0	261,203	衆議院議員補欠選挙の執行に要する経費 (県分事務費、市町村交付金、啓発費等)	市町村
入院・外来・検査機関 設備整備事業費 〔先議〕	1,418,929	0	1,418,929	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療提供体制の強化を図るため、医療機関の設備整備等を支援 ・(新)新たに外来対応を行う医療機関の初度設備への支援 48,500 ・発熱患者等の診療及び入院対応等を行う医療機関の設備整備への支援 1,359,973 ・新型コロナウイルス感染症により休業・診療縮小した医療機関等への診療継続・再開支援 10,456	感染症対策
(新) 有明海等赤潮対策緊急 支援事業費	50,000	0	50,000	ノリ養殖の安定的な生産に向け、赤潮に強い養殖生産体制を構築するため、養殖漁場環境調査等を実施 ・海洋モニタリング 9,440 ・海底耕うんによる底質改善調査 9,937 ・栄養塩調査等 30,623	水産加工流通
(新) 寒波等農作物被害からの 早期の生産回復等実 証事業費 〔先議〕	35,908	0	35,908	令和5年1月の寒波により被災した、びわ農家等が実施する早期生産回復や、営農再開に向けた取組を支援 ・補助対象 ①追加的な防除、果実保護等の取組 34,601 ②薬剤等の生産資材に係る経費 1,307 ・補助率：①定額、②1/2	農産園芸
緊急地方道路整備費	185,013	0	185,013	JR長崎本線連続立体交差事業において、鉄道事業者の負担により国庫補助金を返還	都市政策
特別支援学校運営費 (運営)	2,975	295,295	298,270	子供の安全対策を強化するため、県立特別支援学校の送迎用バスに置き去り防止のための安全装置を装備	教委教育環境整備
こどもの安心・安全対策 支援事業費	880	0	880	公立小中学校の送迎用バスへの置き去り防止のための安全装置導入を支援 ・佐世保市、西海市	〃
サイエンス・テクノロジー 人材育成事業費	2,675	2,134	4,809	高等学校「情報科」に関する専門的な知識経験や技能を有する者に「特別免許状」を交付し、有資格者による安定した指導体制構築を推進 ・特別免許状交付のための仕組みの構築 (情報系学部を持つ大学との連携、専門性を測る試験や研修の実施等)	教委高校教育

令和5年度 6月補正予算内訳（一般会計－款別）

[歳 入]

(単位：千円、%)

年度 款別	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度					増 減		伸 率	
	6月補正後①	構成	最 終 ②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	計③+④=⑤	構成	⑤-①⑥	⑤-②⑦	⑥/①	⑦/②
1 県 税	121,714,600	16.1	135,970,500	16.6	137,578,400	18.3	0	137,578,400	18.1	15,863,800	1,607,900	13.0	1.2
2 地方消費税清算金	59,560,000	7.9	66,014,379	8.1	67,666,000	9.0	0	67,666,000	8.9	8,106,000	1,651,621	13.6	2.5
3 地方譲与税	25,508,000	3.4	26,566,427	3.2	24,717,000	3.3	0	24,717,000	3.2	-791,000	-1,849,427	-3.1	-7.0
4 地方特例交付金	666,000	0.1	684,930	0.1	655,000	0.1	0	655,000	0.1	-11,000	-29,930	-1.7	-4.4
5 地方交付税	224,633,361	29.7	237,486,417	29.1	229,527,000	30.5	0	229,527,000	30.2	4,893,639	-7,959,417	2.2	-3.4
6 交通安全交付金	359,000	0.0	298,224	0.0	355,000	0.0	0	355,000	0.0	-4,000	56,776	-1.1	19.0
7 分・負担金	2,838,736	0.4	5,779,625	0.7	3,097,477	0.4	0	3,097,477	0.4	258,741	-2,682,148	9.1	-46.4
8 使用料・手数料	10,478,420	1.4	9,924,295	1.2	10,294,674	1.4	0	10,294,674	1.4	-183,746	370,379	-1.8	3.7
9 国庫支出金	157,688,575	20.8	204,974,731	25.1	126,902,880	16.9	8,701,883	135,604,763	17.8	-22,083,812	-69,369,968	-14.0	-33.8
10 財産収入	1,925,556	0.2	2,919,570	0.4	1,659,197	0.2	0	1,659,197	0.2	-266,359	-1,260,373	-13.8	-43.2
11 寄附金	375,232	0.0	627,722	0.1	668,754	0.1	0	668,754	0.2	293,522	41,032	78.2	6.5
12 繰入金	26,566,384	3.5	9,994,752	1.2	27,333,329	3.6	198,957	27,532,286	3.6	965,902	17,537,534	3.6	175.5
13 繰越金	1	0.0	757,640	0.1	1	0.0	0	1	0.0	0	-757,639	0.0	-100.0
14 諸収入	52,249,849	6.9	46,999,701	5.8	51,042,153	6.9	237,688	51,279,841	6.7	-970,008	4,280,140	-1.9	9.1
15 県債	72,392,600	9.6	67,446,578	8.3	70,098,100	9.3	0	70,098,100	9.2	-2,294,500	2,651,522	-3.2	3.9
合 計	756,956,314	100.0	816,445,491	100.0	751,594,965	100.0	9,138,528	760,733,493	100.0	3,777,179	-55,711,998	0.5	-6.8

[歳 出]

(単位：千円、%)

年度	令和4年度				令和5年度					増 減		伸 率	
	6月補正後①	構成	最 終 ②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	計 ③+④=⑤	構成	⑤-① ⑥	⑤-② ⑦	⑥/①	⑦/②
1 議 会 費	1,280,843	0.2	1,222,935	0.2	1,284,831	0.2	0	1,284,831	0.2	3,988	61,896	0.3	5.1
2 総 務 費	44,189,639	5.8	54,391,227	6.7	45,598,874	6.0	3,839,645	49,438,519	6.5	5,248,880	-4,952,708	11.9	-9.1
3 生活福祉費	115,100,793	15.2	118,433,280	14.5	113,380,152	15.1	474,333	113,854,485	15.0	-1,246,308	-4,578,795	-1.1	-3.9
4 環境保健費	47,175,956	6.2	64,067,651	7.8	40,382,733	5.4	2,345,646	42,728,379	5.6	-4,447,577	-21,339,272	-9.4	-33.3
5 労 働 費	2,843,723	0.4	2,171,130	0.3	2,342,152	0.3	0	2,342,152	0.3	-501,571	171,022	-17.6	7.9
6 農林水産業費	52,403,486	6.9	61,192,775	7.5	51,020,354	6.8	1,011,159	52,031,513	6.8	-371,973	-9,161,262	-0.7	-15.0
7 商 工 費	67,762,199	9.0	66,054,104	8.1	50,292,662	6.6	1,251,627	51,544,289	6.8	-16,217,910	-14,509,815	-23.9	-22.0
8 土 木 費	74,051,799	9.8	94,933,521	11.6	83,985,660	11.2	185,013	84,170,673	11.1	10,118,874	-10,762,848	13.7	-11.3
9 警 察 費	38,680,640	5.1	37,644,781	4.6	39,167,689	5.2	0	39,167,689	5.1	487,049	1,522,908	1.3	4.0
10 教 育 費	145,532,652	19.2	143,684,669	17.6	138,074,620	18.4	31,105	138,105,725	18.1	-7,426,927	-5,578,944	-5.1	-3.9
11 災害復旧費	8,802,886	1.2	1,787,551	0.2	8,959,927	1.2	0	8,959,927	1.2	157,041	7,172,376	1.8	401.2
12 公 債 費	96,555,606	12.8	96,357,755	11.8	97,743,590	13.0	0	97,743,590	12.8	1,187,984	1,385,835	1.2	1.4
13 諸 支 出 金	62,176,092	8.1	74,104,112	9.1	78,961,721	10.5	0	78,961,721	10.4	16,785,629	4,857,609	27.0	6.6
14 予 備 費	400,000	0.1	400,000	0.0	400,000	0.1	0	400,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合 計	756,956,314	100.0	816,445,491	100.0	751,594,965	100.0	9,138,528	760,733,493	100.0	3,777,179	-55,711,998	0.5	-6.8

令和5年度 6月補正予算 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	年度	令和4年度				令和5年度					増減		伸率	
		6月補正後①	構成	最終②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	③+④=⑤	構成	⑤-①⑥	⑤-②⑦	⑥/①	⑦/②
1	人件費	186,771,759	24.7	183,374,025	22.4	177,762,878	23.7	29,576	177,792,454	23.4	-8,979,305	-5,581,571	-4.8	-3.0
2	物件費	26,039,469	3.4	28,149,136	3.4	25,387,531	3.4	1,723,510	27,111,041	3.5	1,071,572	-1,038,095	4.1	-3.7
3	維持補修費	8,078,847	1.1	7,782,122	1.0	8,869,034	1.2	0	8,869,034	1.1	790,187	1,086,912	9.8	14.0
4	扶助費	51,810,557	6.8	50,622,002	6.2	52,380,549	7.0	0	52,380,549	6.9	569,992	1,758,547	1.1	3.5
5	補助費等	206,710,390	27.3	239,484,938	29.3	196,736,792	26.2	7,070,842	203,807,634	26.8	-2,902,756	-35,677,304	-1.4	-14.9
6	普通建設事業	117,067,960	15.5	144,182,939	17.7	124,811,795	16.6	314,600	125,126,395	16.4	8,058,435	-19,056,544	6.9	-13.2
	(1) 補助	76,150,848	10.1	109,133,858	13.4	80,375,530	10.7	314,600	80,690,130	10.6	4,539,282	-28,443,728	6.0	-26.1
	(2) 単独	35,081,564	4.6	28,573,104	3.5	37,501,921	5.0	0	37,501,921	4.9	2,420,357	8,928,817	6.9	31.2
	(3) 直轄	5,835,548	0.8	6,475,977	0.8	6,934,344	0.9	0	6,934,344	0.9	1,098,796	458,367	18.8	7.1
7	災害復旧事業	8,802,886	1.1	1,787,551	0.2	8,959,927	1.1	0	8,959,927	1.2	157,041	7,172,376	1.8	401.2
	(1) 補助	8,426,355	1.1	1,491,911	0.2	8,504,060	1.0	0	8,504,060	1.1	77,705	7,012,149	0.9	470.0
	(2) 単独	376,531	0.0	295,640	0.0	455,867	0.1	0	455,867	0.1	79,336	160,227	21.1	54.2
	(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
8	失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
	(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
	(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
9	公債費	87,028,929	11.5	86,453,835	10.6	88,832,863	11.8	0	88,832,863	11.7	1,803,934	2,379,028	2.1	2.8
10	積立金	6,369,289	0.8	23,673,306	2.9	8,940,393	1.2	0	8,940,393	1.2	2,571,104	-14,732,913	40.4	-62.2
11	出資金	8,564	0.0	6,000	0.0	13,520	0.0	0	13,520	0.0	4,956	7,520	57.9	125.3
12	貸付金	41,358,672	5.5	33,945,776	4.2	40,212,207	5.3	0	40,212,207	5.3	-1,146,465	6,266,431	-2.8	18.5
13	繰出金	16,508,992	2.2	16,583,861	2.0	18,287,476	2.4	0	18,287,476	2.4	1,778,484	1,703,615	10.8	10.3
14	予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.1	0	400,000	0.1	0	0	0.0	0.0
	合計	756,956,314	100.0	816,445,491	100.0	751,594,965	100.0	9,138,528	760,733,493	100.0	3,777,179	-55,711,998	0.5	-6.8

消費的経費 (1+2+3+4+5)	479,411,022	63.3	509,412,223	62.4	461,136,784	61.4	8,823,928	469,960,712	61.8	-9,450,310	-39,451,511	-2.0	-7.7
投資的経費 (6+7+8)	125,870,846	16.6	145,970,490	17.9	133,771,722	17.8	314,600	134,086,322	17.6	8,215,476	-11,884,168	6.5	-8.1
その他(9+10 +11+12+13+14)	151,674,446	20.0	161,062,778	19.7	156,686,459	20.9	0	156,686,459	20.5	5,012,013	-4,376,319	3.3	-2.7
義務的経費 (1+4+9)	325,611,245	43.0	320,449,862	39.2	318,976,290	42.4	29,576	319,005,866	41.9	-6,605,379	-1,443,996	-2.0	-0.5